

東京都渋谷区元代々木町 30 番 13 号
株式会社ジーンズメイト
 代表取締役社長 西脇 昌司

貸借対照表

(平成 22 年 2 月 20 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部	
科 目	金 額		科 目	金 額
流動資産		7,313,124	流動負債	1,960,503
現金及び預金		2,120,269	支払信託	463,801
売掛金		122,196	買掛金	447,549
有価証券		1,647,785	未払金	555,288
商品		2,944,914	未払費用	56,458
前払費用		326,596	未払住民税等	47,518
未収消費税等		69,428	賞与引当金	71,120
その他		81,934	ポイント引当金	223,228
固定資産		5,547,652	株主優待引当金	22,015
有形固定資産		862,724	店舗閉鎖損失引当金	73,459
建物	2,202,002		その他	62
減価償却累計額	1,651,465	550,536	固定負債	335,877
構築物	229,413		長期未払金	335,877
減価償却累計額	170,815	58,598	負債合計	2,296,380
機械装置	5,019			
減価償却累計額	4,858	161	純 資 産 の 部	
車両運搬具	11,199		株主資本	10,565,510
減価償却累計額	9,822	1,376	資本金	2,015,812
器具備品	1,598,270		資本剰余金	2,125,434
減価償却累計額	1,346,219	252,050	資本準備金	2,125,434
無形固定資産		50,077	利益剰余金	7,682,857
ソフトウェア		39,777	利益準備金	134,089
リース資産		3,561	その他利益剰余金	7,548,768
電話加入権		6,738	別途積立金	7,820,000
投資その他の資産		4,634,850	繰越利益剰余金	△271,231
投資有価証券		1,361,027	自己株式	△1,258,593
長期前払費用		194,024	評価・換算差額等	△1,113
敷金及び保証金		3,244,489	その他有価証券評価差額金	△1,113
その他		209		
貸倒引当金		△164,900	純資産合計	10,564,396
資産合計		12,860,777	負債純資産合計	12,860,777

損 益 計 算 書

(自 平成 21 年 2 月 21 日 至 平成 22 年 2 月 20 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	16,800,609
売上原価	9,427,910
売上総利益	7,372,698
販売費及び一般管理費	8,575,865
営業損失	1,203,167
営業外収益	
有価証券利息	37,442
その他	17,001
営業外費用	
事業組合投資損失	12,715
その他	657
経常損失	1,162,095
特別損失	
固定資産除却損	2,135
店舗閉鎖損失	21,401
減損損失	94,862
臨時償却費	4,780
店舗閉鎖損失引当金繰入額	60,579
税引前当期純損失	1,345,855
住民税	39,888
当期純損失	1,385,743

株主資本等変動計算書

(自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成21年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	9,820,000	△694,124	9,259,964	△1,256,532	12,144,678
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△191,363	△191,363		△191,363
別途積立金の取崩					△2,000,000	2,000,000	-		-
当期純損失						△1,385,743	△1,385,743		△1,385,743
自己株式の取得								△2,060	△2,060
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△2,000,000	422,892	△1,577,107	△2,060	△1,579,167
平成22年2月20日残高	2,015,812	2,125,434	2,125,434	134,089	7,820,000	△271,231	7,682,857	△1,258,593	10,565,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年2月20日残高	△1,371	△1,371	12,143,306
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△191,363
別途積立金の取崩			-
当期純損失			△1,385,743
自己株式の取得			△2,060
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	257	257	257
事業年度中の変動額合計	257	257	△1,578,909
平成22年2月20日残高	△1,113	△1,113	10,564,396

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～18年

器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産

①リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用すると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

株主優待券にかかる費用は、従来、株主優待券の利用時における売上値引として処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから、当事業年度より、利用実績に基づき将来利用すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。また、株主優待券にかかる費用は、販売促進的な効果も見込まれることから、販売費及び一般管理費として処理しております。

これにより、売上高は69,674千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は22,015千円それぞれ増加しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法)により算定しております。

これにより、売上総利益は51,083千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ51,083千円増加しております。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減損損失累計額は、貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

2. 取締役、監査役に対する金銭債務 335,877千円

取締役、監査役に対する金銭債務は、将来の退任時に支給する退職慰労金に係る債務であります。

(損益計算書に関する注記)

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗 5店舗	建物	22,582
		器具備品	8,281
		その他	11,653
		計	42,517
神奈川県	店舗 1店舗	建物	12,240
		器具備品	4,722
		その他	288
		計	17,251
埼玉県	店舗 2店舗	建物	3,674
		器具備品	2,149
		その他	1,297
		計	7,121
千葉県	店舗 2店舗	建物	6,164
		器具備品	3,887
		その他	1,502
		計	11,554
大阪府	店舗 1店舗	長期前払費用	1,476
		計	1,476
兵庫県	店舗 1店舗	建物	7,870
		器具備品	7,069
		計	14,940
合 計			94,862

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位としております。このうち、営業損益が継続して損失である店舗について、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（94,862千円）として計上いたしました。資産グループの回収可能額は使用価値により算定しており、上記全ての店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数
普通株式

12,651,466株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び数
普通株式

1,720,512株

自己株式の増加(4,290株)は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	136,690千円	12.5円	平成21年2月20日	平成21年5月15日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	54,672千円	5.0円	平成21年8月20日	平成21年11月5日
計		191,363千円			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年5月13日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額 54,654千円

②1株当たり配当額 5.0円

③基準日 平成22年2月20日

④効力発生日 平成22年5月14日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
ポイント引当金	90,854千円
賞与引当金	28,946千円
店舗閉鎖損失引当金	29,897千円
その他	56,823千円
繰延税金資産（流動）小計	206,522千円
評価性引当額	△206,522千円
繰延税金資産（流動）合計	一千円
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労未払金	136,701千円
減損損失	141,304千円
貸倒引当金	67,114千円
繰越欠損金	742,264千円
その他	11,446千円
繰延税金資産（固定）小計	1,098,831千円
評価性引当額	△1,098,831千円
繰延税金資産（固定）合計	一千円
繰延税金資産合計	一千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	△40.7%
（調整）	
住民税均等割	3.0%
評価性引当額	40.1%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.0%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引開始日が平成 21 年 2 月 20 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	220,168	147,158	73,009
ソフトウェア	823,458	539,995	283,463
合計	1,043,626	687,153	356,473

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	201,886千円
1年超	154,587千円
合計	356,473千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	211,824千円
減価償却費相当額	211,820千円
支払利息相当額	1千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(持分法損益等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

追加情報

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
役員	西脇 健司	—	—	当社 取締役会長	被所有 直接 23.69%	店舗の賃借	(注)1.2.3	34,796	—	—
個人主要株主	西脇 健司	—	—	当社 取締役会長	被所有 直接 23.69%	役員の欄に記載しております。				

- (注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役会長 西脇健司より債務保証を受けております。
2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。
3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 966円47銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 126円73銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。